

☆くしろ市議会だより

News from
Kushiro City
Assembly

2019年
8月
No.62

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)
TEL 31-4581 FAX 23-7679
メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp
URL ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html
フェイスブックページ
https://www.facebook.com/kushiroshigikai



次回の9月定例会は、**9月4日(水)午前10時**から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に
お越しください!

●6月定例会の概要

6月19日(水)に始まった釧路市議会第4回6月定例会は、6月28日(金)に10日間の会期を終え閉会しました。開会日の冒頭、市長より「JR北海道単独で維持困難な線区への対応」、「ひがし北海道クレインズとの連携協力」、「高齢者外出促進バス事業」、「釧路みたとオアシスの登録」などについて市政報告がありました。

本会議の質疑・一般質問では、16人の議員が登壇し、子育て支援、観光施策、エソシカ対策、石炭列車の活用、介護保険交付金の申請ミスなどに関する質問があり、多岐にわたり議論が交わされました。また各委員会においては、補正予算のほかそれぞれの所管事項についての審査を行いました。(2・3面参照)

28日の本会議採決では、元年度一般会計及び特別会計補正予算など21件の議案の他、「2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書」および「丸山穂高衆議院議員の言動に対する嚴重抗議と一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議」を原案どおり可決しました。(4面参照)

(文責・議会広報特別委員長 河合初恵)

議会日程

5/20

議会広報特別委員会

6/13

議会運営委員会
石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

6/18

都心部市街地整備特別委員会

6月定例会(会期10日間)

6/19

本会議
市政報告
提案説明
質疑・一般質問

6/20,21

本会議
質疑・一般質問

6/24~27

常任委員会審査

6/27

議会広報特別委員会

6/28

委員会採決
本会議
委員長報告
採決

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会 市内視察

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会では、6月13日(木)に釧路火力発電所の視察を行いました。

同発電所は、厳冬の大型資材運搬等に想定外の困難が生じたことや、北海道胆振東部地震の復旧作業のため作業員の不足が生じたことなどから、稼働開始は当初予定から延期され、令和2年11月となっております。

同発電所は、釧路コールマイン(株)から生産される石炭を燃料として発電し、釧路産石炭の地産地消に貢献します。



議会報告会を開催します

「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指して毎年実施している議会報告会の開催日が決まりました。今年度は、10月29日(火)から11月1日(金)の日程で、市内4会場で開催します。参加された皆様からご意見をいただくとともに、その趣旨を市議会に反映できるよう努めます。

日時等の詳細は左記のとおりですので、皆様のご参加をお待ちしております。【入場無料】

なお、音別地区では、町内団体との意見交換会を開催予定です。



昨年の議会報告会の様子

開催日	時間	会場
10/29(火)	10:30~12:00	中央図書館(7階多目的ホール)
10/30(水)	18:30~20:00	緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンター
10/31(木)	18:30~20:00	コア大空
11/1(金)	18:30~20:00	阿寒町公民館

政務活動費の公開

政務活動費は、市政に関する議員の調査研究等の活動のために交付されています。(1人月額4万円)

市議会では、政務活動費に係る収支報告書や出納簿、領収書等を公開しており、市議会ホームページや市役所1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

●平成30年度

会派名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自民クラブ(6)	3,200,000	1,911,681	1,228,319	59.74
市民連合議員団(5)	2,760,000	1,770,238	989,762	64.14
日本共産党議員団(4)	1,920,000	1,554,711	365,289	80.97
市政進クラブ(3)	1,880,000	977,909	902,091	52.02
公明党議員団(4)	1,920,000	1,143,569	776,431	59.56
新創クラブ(3)	1,440,000	819,316	620,684	56.90
会派無所属議員(1)	160,000	0	160,000	0
合計	13,280,000	8,177,424	5,102,576	61.58

※()内は平成31年3月31日時点の会派議員数

会派略称説明

自政ク 自民市政クラブ
共産党 日本共産党議員団

市民連合 市民連合議員団
新風 釧路に新しい風

公明党 公明党議員団
新創ク 新創クラブ



今定例会では、16人の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

●6月19日(水)

共産党 工藤 正志議員
「小中学校にスクールロッカーの導入を」

問 小中学生から、学校へ持っていかばんの重さの軽減について要望された。かばんの中身を保管できるスクールロッカーの導入を検討すべきではないか。

答 鍵がかかるロッカーの設置は、安全に荷物を保管するため有効な手段と認識している。一方、設置場所等についても併せて考える必要がある。また、教師が中身を確認できないなどの課題もあることから、設置のメリットやデメリットも含め、安全に保管する方法について研究していきたい。

新風 森 豊議員
「アイヌ新法による交付金の活用を」

問 観光立国ショークースの目的達成に向けて、阿寒湖温泉地区で取り組んでいるアイヌ文化を活用した観光のまちづくりを後押しするために、アイヌ新法による交付金を活用すべきではないか。

答 アイヌ施策推進交付金の活用に当たり、釧路と阿寒の両アイヌ協会からの要請を踏まえ、観光協会などと打ち合わせを重ねている。現時点で、アイヌ文化の保存・継承や、観光振興に資する事業など、4分類20事業の申請に向けて準備を進めている。

公明党 松原 慶子議員
「SNSを活用したいじめの相談体制の構築を」

問 子どもたちを対象にした電話相談窓口「いじめカッターライン」の利用件数が少ないと聞いている。SNSを活用した相談体制を構築すべきではないか。

答 昨年度、電話相談件数は4件と少なかったものの、これは学校、家庭、地域におけるさまざまな相談窓口を通じて、いじめの把握と対応がきめ細やかに進められていることによるものと認識している。SNSの活用については、相談しやすさが長所である一方、声や表情が分からないなどのマイナス面もあり、これらを踏まえて総合的に判断していきたい。

自政ウ 伊東 尚悟議員
「おむつ無料収集の早期導入を」

問 「おむつの無料収集」は子育て世帯や高齢者、障がい者の方の経済的負担の軽減策として、導入する自治体は増加傾向にある。国から示される予定のガイドラインには、無料収集に関する内容は含まれないとのことであることから、早急に導入すべきではないか。

答 国から示される予定の「使用済み紙おむつのリサイクルを促すガイドライン」に沿った分別、収集方法との整合性を図る必要があることから、道内他都市の先行事例も参考にして検討していきたい。

市民連合 板谷 昌慶議員
「地域と一緒に子どもの外遊びの促進を」

問 子どもにとって外遊びは重要であることから、学校生活の中での外遊びと併せて、放課後や休日にも目を向けて、地域と一緒に取り組むことはできないか。

答 放課後、子ども達が通っている児童館において、各種行事を通じて保護者や町内会の方々と世代間交流ができる機会や、地域ボランティアから昔の遊びを教わってもらうというつながりもある。今後、他にもどのような連携ができるのか、検討していきたい。

●6月20日(木)

新創ウ 大越 拓也議員
「石炭列車活用の可能性について」

問 石炭列車の功績は、釧路の石炭産業の文化や歴史、その長期存続に向けた国内外へのアピールにもつながる。また、石炭産業遺産のみならず観光資源としても大変貴重であると考えが見解を聞きたい。

答 石炭列車は、石炭産業を支える重要な役割を担ってきたと同時に、歴史的な価値や、観光素材としての側面もあると考えている。多くの市民が慣れ親しんできたものであることから、廃止後については、事業者等の意向を踏まえてサポートしていきたい。

共産党 西村 雅人議員
「子どもの医療費無料化の対象年齢拡大を」

問 市は子どもの医療費無料化について、3歳未満であった対象を、小学校入学前まで拡大したが、小学校入学前までは国の制度となるよう要望し、中学校卒業まで市で負担すべきではないか。

答 全国どこでも同様の子育て環境であることが望ましいと考えており、全国市長会を通じて、全国一律の保障制度創設を要望している。さらなる助成対象の拡大は、国・道の動向を注視しながら、子育て支援策全体の中での位置付けを含めて考えていきたい。

新風 栗屋 剛議員
「人口流出防止策を検討するプロジェクトチームを」

問 人口流出防止策として、釧路に特化したおしゃれなまちづくり政策と、若者の労働賃金アップ補助政策が必要と考える。これらを検討するための庁内プロジェクトチームを設置してはどうか。

答 人口流出を防止するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に全庁を挙げて取り組んでいる。k・Bizの活用により、企業や市民と連携し、売り上げ増を図るなど、まちづくり基本構想の域内連関の考え方のもと、市全体で地域の活性化に取り組んでいる。

公明党 河合 初恵議員
「おむつゼロに取り組む事業者に補助を」

問 おむつゼロの取り組みによって、介護度が下がり、ベッドの稼働率が上がることで、特別養護老人ホームに入居を希望する待機者の解消につながる。考えられる。おむつゼロに取り組みやすいように、事業者に一定期間の補助を行ってはどうか。

答 入居者の自立した生活、尊厳保持や職員の生きがいづくりにもつながるといわれているが、一方で職員の負担増などの課題もあることから、今後も各施設との情報交換などに努めていきたい。

自政ウ 大澤 恵介議員
「景観計画重点区域の指定を」

問 平成21年策定の釧路市景観計画において「幣舞橋・釧路川周辺地区」等を景観計画重点区域に指定していくとしているが、いまだ実現していない。夜の景観を含めて観光施策と連動し、早急に重点区域を指定するべきではないか。

答 計画策定後、セミナーなどを開催して市民意識の醸成を図ってきた他、阿寒湖温泉地区では地域の方とともに景観の取り組みを進めてきた。観光の面でも重要な施策であることから、重点区域の指定に向けて努めていきたい。

市民連合 岡田 遼議員
「市街地に出没するエゾシカ対策について」

問 市街地でのエゾシカ出没が増えていると感じる。どのような対策を進めているのか。

答 昨年、春採湖周辺地域の150世帯に対し、エゾシカの目撃場所や時期等の聞き取り調査を行った他、春採市民の森に自動撮影カメラを設置し動向の把握に努めている。これらの結果をもって北海道に対策を要望したところ、今年度、春採市民の森などで囲いわりとなり、捕獲はもとより、侵入を抑制する効果も期待されることである。

用語解説

- ※1 **おむつの無料収集**
家庭で使用したおむつ等を、自治体指定の有料ごみ袋ではなく、市販のごみ袋でも収集する施策。有料ごみ袋の販売枚数が下がると見込まれるが、自治体に新たな予算措置は必要ない。
- ※2 **k・Biz(釧路市ビジネスサポートセンター)**
釧路のあらゆる業種の中小企業、個人事業主、創業希望者を応援する無料の相談所。お金を掛けずに実施できる具体的な売上増加策などを提案している。
- ※3 **囲いわな**
囲い状の構造物の中に野生動物を閉じ込め、捕獲するわなのこと。

委員会審査

3 常任委・2 特別委

今定例会では3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会
松尾 和仁 委員長

「ふるさと納税の取り組みをさらに拡大すること、地元事業者の新たな品目の開発や物販拡大による収益増など経済波及効果が見込める。安定的な財源確保や市のPRのためにも、さらなる強化が必要であると考えるが、積極的な情報発信を含めたふるさと納税の取り組みについて、市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「ふるさと納税の趣旨は、全国への地場産品の魅力の発信とまちづくりの自主財源の確保および地元経済の活性化である。6月1日の法改正による新しいルールのもと、情報発信の手法をしっかりと検討し、返礼品の供給量と域内調達率を踏まえながら、力を入れて取り組んでいきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会
大澤 恵介 委員長

「道内の航空ネットワークは札幌が中心であり、例えば釧路と稚内はつながっていないなど不便である。また、空港ビルの施設についてもコンビニエンスストアがなく不便であるため、空港の運営が民間委託となるに当たり、市としてこれらの解消を要望してほしいか。」との質問がありました。

理事者は、「新規路線については、人口の多いところへ就航することになると思われることから、空港の運営を担う特定目的会社に対しては、既存の経路の他、旭川・函館等休止路線の再開を要望していく。空港ビルの施設については、コンビニエンスストア等商業施設の充実についても要望していきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会
伊東 尚悟 委員長

「プレミアム付商品券交付事業」市民への周知をしっかりと

「プレミアム付商品券交付事業では、住民税非課税の方、又は年齢3歳未満の子がいる世帯の世帯主を対象に5千円分の商品券を4千円で販売すること内容で、今後申請を受け付けるとのことであるが、商品券を使用できる店舗の確保が重要となる。店舗の公募や対象者への店舗の周知はどのように考えているのか。」との質問がありました。

理事者は、「現在、商工会議所などで構成する実行委員会において使用可能店舗の公募を行っているところであり、対象者へは、商品券の購入引換券を送付する際に、使用可能店舗一覧のパンフレットを同封することで周知したい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会
月田 光明 委員長

「研修事業の継続」要請活動の手応えは

「釧路火力発電所の稼働延期の影響から、釧路コールマインにおける研修事業の継続が、より重要度を増している。そのような状況を踏まえ、6月に実施した北海道石炭対策連絡会議による中央特別要請の手応えはどうだったのか。」との質問がありました。

理事者は、「釧路火力発電所の稼働延期を念頭に、オール北海道で要請活動を行った。その際に、経済産業大臣政務官からは従来通りの予算の確保に努めたいとの話をいただき、一つのハードルは越えたと認識している。今後は、概算要求の中に、確実にその予算が盛り込まれるよう、全力を傾けたい。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会
草島 守之 委員長

「計画策定に向けた関係機関との協議」鉄道事業者との協議の状況は

「釧路都心部まちづくり計画（事業構想編）の検討に当たり、国や道はもとよりJR北海道の意向を踏まえた協議が必要であるが、どのような状況か。また、令和2年度末までに全体の概算事業費と市の負担額を示したいとあるが、鉄道事業者を含む詳細な負担額はでてくるのか。」との質問がありました。

理事者は、「鉄道事業者に対しては、市による鉄道施設等の検討を報告する予定であり、協議ができる状況になれば速やかに行えるよう準備を整えていく。また、平成19年度に釧路市の負担額を示しているが、同様に今後の負担がどの程度となるかは示していきたい。」と答えました。

本会議

質疑・一般質問

6月19日(水)～21日(金)

●6月21日(金)

共産党
村上 和繁 議員

「介護保険の交付金申請ミスの議会への報告について」

問 介護保険普通調整交付金の申請ミスについて、2月14日に事態を把握しながら、2月定例会において報告しなかったのはなぜか。

答 問題が生じた場合には、対応策を決定した後に報告を行うものと考えている。今回の件は、2月14日に事案が判明したが、厚生労働省との協議などを経た後、補填策の検討を進め、最終的に方針が決定したのが2月定例会終了後の3月22日であり、その後、速やかに議長および副議長、各会派の代表者に報告した。

自政ウ
三木 均 議員

「今後の音別地域の小中学校のあり方の検討を」

問 音別小学校、音別中学校の児童生徒数は、5年後それぞれ36人、15人と推計されている。豊かな人間性を育む環境、施設状況や防災面を考慮し、義務教育学校として統合を急ぐべきではないか。

答 小中学校のあり方を検討する際には、学習環境や地域コミュニティとの関わり、管理コストや防災面などを考慮し、ハード・ソフト両面から検討していかなければならぬ。その際、義務教育学校も選択肢の一つではあるかもしれないが、現段階では具体的な検討を始めていない。

市民連合
宮田 団 議員

「潜在保育士の把握とサポートを」

問 児童館で働く厚生員に多くの欠員が生じている。職員確保に努めていることだが、資格は持ちながらも勤務していない潜在保育士の把握と、そのサポートに取り組むべきではないか。

答 潜在的な有資格者はかなりいると考えており、保育園や幼稚園の連合会との情報交換などを行っている。市としてはあらゆる手段を使って有資格者の人材確保に努めていく。

共産党
梅津 則行 議員

「子どもの貧困対策計画の策定を」

問 市が実施した「子育てニーズ調査」で示された子どもがいる世帯の実態から、子どもの貧困対策推進法の一部改正により努力義務となった「子どもの貧困対策計画」を策定するべきではないか。

答 法改正により、これまで都道府県のみとなっていた計画策定の努力義務が市町村にも課されることとなった。国から計画のひな型が示されるのかなど、さまざまな情報を収集しながら、他の自治体の動向もしっかり注視していきたい。

自政ウ
草島 守之 議員

「JR花咲線・釧路本線の存続に向けた費用負担について」

問 JR花咲線・釧路本線について、2年間で必要な整備費用の一部を沿線自治体が負担することになったが、令和3年度以降、それ以上の負担が生じたとしても受け止めるを得ないという認識か。

答 両路線は社会基盤として必要なものと認識しており、2年間、緊急的かつ臨時的措置として整備費用の一部を負担することになったが、その後に向けては、北海道全体で一体となって、利用促進をはじめとした取り組みを進めていきたい。

用語解説

※4 釧路都心部まちづくり計画【事業構想編】

都心部の将来像やまちづくりの方針を示す、策定済みの同計画【基本構想編】を踏まえて、駅周辺における鉄道高架、交差道路、土地区画整理の3つを柱とした事業構想となる計画。

永年在職議員表彰

全国市議会議長会から次の議員が表彰され、6月定例会に先立ち、議長から表彰状が伝達されました。

◆議員在職25年以上

- 草島 守之 議員
- 佐藤 勝秋 議員
- 酒巻 勝美 議員

◆議員在職15年以上

- 村上 和繁 議員

■議連の総会を開催しました

6月28日(金)、6月定例会本会議終了後、森林・林業・林産業活性化推進議員連盟、日台友好促進議員連盟、アイヌ政策推進議員連盟が、それぞれ総会を開催し、決算報告、予算案、役員改選等が承認されました。

また、議員有志により、日韓友好促進議員連盟の設立総会を開催しました。

議会関係情報を発信しています

市議会では、皆さまに議会活動をより分かりやすくお伝えするため、議会だよりの他、フェイスブックやホームページで議会関係情報を発信しています。ぜひ、ご覧ください。



令和元年第4回6月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意)となったもの(18件)

市長提出		議案		
予算	令和元年度介護保険特別会計補正予算	その他	財産取得の件	
	令和元年度動物園事業特別会計補正予算		土地取得の件	
	令和元年度水道事業会計補正予算		工事請負契約の締結に関する件((仮称)松浦地区複合公共施設建築主体工事)	
条例	元号を改める政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		工事請負契約の締結に関する件(平成31年度鳥取団地A棟公営住宅建築主体工事)	
	手数料条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(平成31年度まりも団地特公賃A棟建築主体工事)	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件((仮称)西消防署・第9分団庁舎建築主体工事)	
	公設地方卸売市場業務規程の一部を改正する条例の一部を改正する条例		工事請負契約の締結に関する件(阿寒湖義務教育学校建築主体工事)	
	火災予防条例の一部を改正する条例		固定資産評価員の選任について同意を求める件	
議員提出			議案	
意見書	2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長)			
決議	丸山穂高衆議院議員の言動に対する嚴重抗議と一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議			

◎ 賛否が分かれたもの(5件)

○賛成 ×反対

件名	市長提出 会派名[()内は議員数]※	議案						審議結果
		自政ク(8)	市民連合(6)	公明党(5)	共産党(4)	新風(2)	新創ク(2)	
予算	令和元年度一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	可決
条例	特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可決
専決処分	専決処分報告の件(税条例及び都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	×	○	○	承認

※自政クの議員数は9人ですが、松永議長が採決に加わっていない為、8人としています。

市議会を傍聴してみませんか?

まちづくりがどのように進められているのかを知るために、市議会を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴できますので、個人はもとより各種団体・サークルなどでぜひお越しください。

本会議の傍聴

本会議は、市役所本庁舎2階の本会議場で開催しています。傍聴席入口前の受付で、住所・氏名を記入することで、自由に本会議を傍聴できますので、お気軽にお越しください。団体やサークルなどで傍聴される場合は、座席数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。階段を上ることが困難な方、または、車いすをご利用の方は、エレベーターでご案内しますので、総合案内へお越しください。また、議場にはエレベーターを設置しておりますので、車いすのまま傍聴席への入場が可能です。(議会事務局☎31-4581【直通】)

※傍聴のほか、市議会ホームページでは、本会議の様相をインターネット中継しています。過去の録画映像もご覧いただけます。

